

法人名 :財団法人青森県勤労福祉協会

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	財団法人青森県勤労福祉協会	代表者職氏名	理事長 大河原 隆	所 管 課	労政 能力開発課
設立年月日	50年 9月 17日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県八戸市大字鮫町字小舟渡平9番地 19号 0178-33-9131		

組織構成

理事 役員数	常勤 1 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 8 名	合計 9 名
監事 監査役数	常勤 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 14 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 22 名	合計 36 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

うち県の出資等額

基本財産 資本金	1,000 千円	450 千円	45.0 %
基 金	0 千円	0 千円	0.0 %
合 計	1,000 千円	450 千円	45.0 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1	青森県	450	45
2	八戸市	450	45
3	八戸地区雇用対策協議会	100	10
4			
5			

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6			
7			
8			
9			
10			

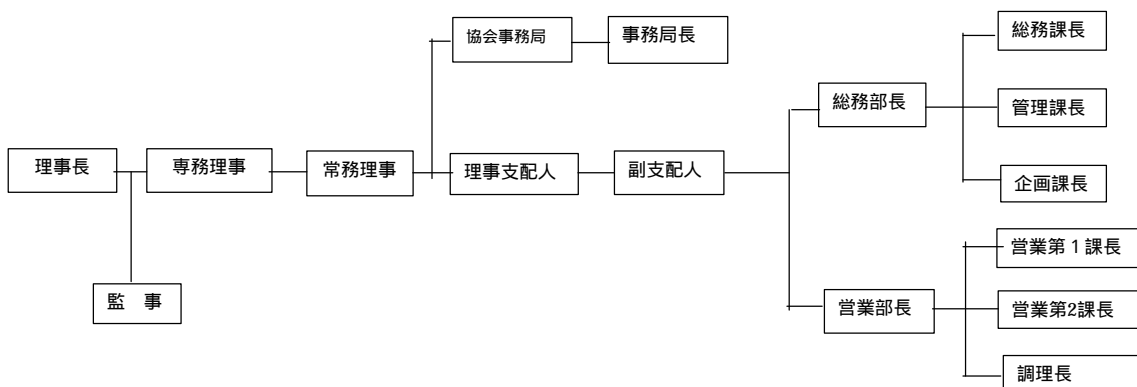
会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				
個 人				

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日 ~ 年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

勤労者の教養、余暇活動等の健全育成のための福祉施設の運営等を行うことにより、勤労者の福祉の増進と労働力の定着に貢献することを目的とする。

設 立 の 背 景

昭和50年においては、経済及び社会の変動に対応して、雇用の確保、安定、促進等に力点を置くことが必要な情勢となっていた。また、労働福祉の面においても、労働環境の改善及び整備と相まって、人間性の豊かなゆとりある生活が営まれるよう、労働福祉の向上を図ることが今日的課題となっていた。青森県においても、こうした情勢をかんがみ、経済及び社会開発の担い手である勤労者の能力の開発・教養及び福祉の向上並びに健全な余暇の活用を図るため、勤労者の福祉施設の建設等の積極的な施策が推進されていた。これらの施策の一環として、新産業都市における地域開発並びに雇用の確保及び安定に対応する勤労者の福祉の向上対策として、八戸市鮫町地内に「勤労総合福祉センター」が設置されることになり、また、今後においても、同地域には、勤労者の余暇活動としての施設の整備計画も検討され、諸政策のより効果的な遂行、勤労者の福祉の増進に寄与するため、「財団法人青森県勤労福祉協会」を設立したものである。

事 業 内 容

青森勤労総合福祉センター、八戸勤労者体育施設A型(体育館)、八戸勤労者体育施設B型(屋外体育施設)の受託運営。ただし、八戸勤労者体育施設B型の運営は八戸市の予算執行を委託され、収入は翌日、市出納機関への納入代行の行為に限定され、経費もその予算の執行を代行するもので、何ら損益が発生しないので、協会の財務として表示するものではない。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

経営理念は次の三点。1.使命感を持つ集団。2.大衆文化向上に寄与する奉仕活動。3.数値目標の完遂。
基本目標としては、第一段階では償却前で利益が見込める年間売上高240,000千円を目標とし、5年後には260,000千円とし、純利益を計上するとともに、独立採算性を維持できうる年間売上高の確保を目標とする。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成13年度の売上高は171,234千円(目標比101.6%)で、宿泊利用者数は10,058人(目標比97.7%)と、数値目標についてはまずまずの成績であった。運営内容については、顧客の満足度の向上が必要であり、具体的には美味しい料理、真心のこもった接客の提供である。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

数値目標については年間売上高を209,740千円とし、その金額を少しでも上回るよう努力する。対外的には、平成14年1月から3月までの3ヶ月間を耐震改修工事のために休館したので、新装となった「新生はちのへハイツ」への誘客と知名度のアップを図る。また、内部的には職員の経営参加意識を高め、更なるステップアップを図る。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 18年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区 分	直営・委託 区 分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容	
青森勤労総合福祉センターの運営	自主	収益	直営	266,300	99	宿泊・会議研修・宴会・レストラン・バーラー・売店等の営業 八戸市からの補助金交付57,000千円を含む。	
八戸勤労者体育施設A型の運営	自主	収益	直営	1,540	1	体育館の営業	
公益事業支出	0		千円	直営事業支出	0		千円
収益事業支出	228,515		千円	委託事業支出	0		千円
当期支出(+)	228,515		千円	当期支出(+)	0		千円
/	0.0		%	/			%

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森勤労総合福祉センターの運営				208,200千円の売上高。
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	198,783千円	194,403千円	171,234千円	13年度は耐震改修工事により実質9ヶ月間の営業であったので、4月から12月までは12年度と13年度、1月から3月までは11年度と12年度のそれぞれの実績平均値の6%増加を目標金額とした。

事業名				目標値
八戸勤労者体育施設A型の運営				1,540千円の売上高。
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	1,313千円	1,673千円	1,384千円	

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
なし			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	260,519	248,176	225,671
委託事業支出額	0	0	
当期支出額(+)	260,519	248,176	225,671
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額			
収益事業支出額	260,519	248,176	225,671
当期支出額(+)	260,519	248,176	225,671
/	0.0%	0.0%	0.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
ハイツ&いこいの村祭り	平成13年6月25日	仙台市アーケード街通行人	広報活動及びアンケート調査

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
青森厚生年金休暇センター	宿泊 会議研修 宴会 婚礼・レストラン・バーラー 売店 体育施設の営業

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロバ-職員	1	1	1
	小計	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロバ-職員	15	12	14
	小計	15	12	14
非常勤役員	県・市町村関係	10	9	8
	民間からの役員	1	1	1
	小計	11	10	9
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	10	11	15
	小計	10	11	15
	臨時職員	2	5	7
計(～)	39	39	46	

常勤役員は外部より採用。

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	5	2	4	1	2	14
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	6	7	2	0	0	15
臨時職員	2	0	1	4	0	7
計	13	9	7	5	2	36

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	5	3	1	5	14
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	15	15
臨時職員	0	0	0	1	6	7
計	0	5	3	2	26	36

内容

12年度	13年度	14年度
	運営主体が青森県から八戸市へ移管に伴い、理事長以下の充て職役員の変更。	

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに して下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	② 無
③ その他 (国家公務員の給与体系を準用)	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
③ その他(未だ請求なし)	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況

1. 一つの業務を二人以上が目をとます。2. 毎月末には、各取引銀行口座の残高照合。
内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
福祉施設運営管理責任者及び担当者研修会	社団法人青森県勤労者福祉施設協会	1	平成13年度
福祉施設運営改善事業職員研修会	財団法人日本勤労福祉センター	1	平成11年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
なし	へ 名派遣
	へ 名派遣
	へ 名派遣
	から 名受入
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評 価 項 目	公 社 等 記 入		所 管 課 記 入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。	-		-	
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。	-		-	
合 計 数	7	0	7	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
独立採算性を維持できる売上確保による健全経営。減価償却前で利益が計上できる売上の確保から減価償却を含んでの黒字化へと段階的に売上増を図る。	経営理念や基本目標は、中長期計画に反映させており、特に独立採算性の確保に向けて年度別経営目標の着実な達成を図り、毎年度目標をステップアップさせるとしている。これまでの管理費の低減や平成13年度目標売上高については、役職員が一丸となって取り組み、概ね達成してきたものの、基本目標や中長期計画の年度別経営目標の達成に当たっては、なお一層の経営改善・経営努力が必要とされることから、今後ともその動向を注視していくこととしたい。

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。	-	-	-	-
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	11	4	10	5
	はいの割合	73.3%	はいの割合	66.7%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>消費者マインドの後退、価格下落傾向などホテル・旅館業を取り巻く環境は厳しく明るさがみえないが、全館リニューアルオープンを機に、より魅力ある施設のPRを浸透させる営業活動を実施し、利用者に必要とされる施設を目指したい。</p>	<p>事業内容については、景気の長期低迷、ホテル・旅館業を取り巻く情勢が厳しいこと等に鑑み、現在の社会情勢には必ずしも合致しているとは言えないが、勤労者福祉施設としての社会的な役割・機能は、果たしている。</p> <p>事業の目標値については、(1)の基本目標及び経営目標のとおり、なお、決算ベースではもちろんのこと、毎月の収支状況や部門別実績の把握・分析(売上高、施設の利用状況についての前年度対比、目標に対する達成状況)により、あるいは施設利用者の意見を参考に改善に努めている。</p> <p>さらに、平成14年度は、リニューアルを契機として売上高の回復を図るべく営業面を重視するとしており、目標に対する達成状況及び改善状況等については、今後とも注視していくこととしたい。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。	-	-	-	-
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。	-	-	-	-
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	11	6	11	6
	はいの割合	64.7%	はいの割合	64.7%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
生産企業体であるから現場では組織体制に縛られない人員配置で運営。一人で二役・三役の仕事を行い、フラットで風通しのよい組織にするよう努めている。	役職員の組織体制の整備や研修体制の整備など、今後の整備課題はあるものの、営業力強化のために民間からの支配人(常勤役員)の登用、現状の人員体制での横断的な対応等、一部改善に努めている。

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公 社 等 記 入		所 管 課 記 入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか、	-	-	-	-
保有資産の含み損益を把握しているか。	-	-	-	-
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	8	1	8	1
	はいの割合	88.9%	はいの割合	88.9%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
管理経費の削減には力をいれてきたが、今後は売上拡大が至上命題である。	月2回の内部会議において経営上の問題点（収支状況、目標の達成状況、サービス面）等について、定期的に分析・検討するとともに、改善に努めている。

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。	－	－	－	－
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。	－	－	－	－
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。	－	－	－	－
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)	－	－	－	－
合 計 数	0	0	0	0
	はいの割合		はいの割合	
	評 価		評 価	

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	37	11	36	12
	はいの割合	77.1%	はいの割合	75.0%
	評 価	B	評 価	B

注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率)			
定額法による税法基準の償却率。			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法			
税法基準に基づく繰入限度額。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度
	52,615千円	48,465千円	45,860千円

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
資産の部			
流動資産	(22,567)	(49,344)	(32,033)
現金・預金	14,889	41,698	27,655
売掛金	1,967	2,631	382
棚卸貯蔵品	4,881	4,183	2,860
仮払金	0	0	200
前払費用	830	832	936
固定資産	(77,437)	(56,659)	(82,835)
建物・付属設備	8,393	7,409	6,437
構築物	3,143	2,966	2,809
車両運搬具	8,066	5,730	3,412
機械装置	2,453	2,151	1,848
器具備品	26,343	17,880	9,547
少額資産	26,643	18,127	10,526
電話加入権	404	404	404
借地権	1,850	1,850	1,850
出資金	142	142	142
退職金引当預金	0	0	45,860
合 計	100,004	106,003	114,868
負債及び資本の部			
流動負債	(122,833)	(81,392)	(92,348)
買掛金	3,722	3,960	1,415
未払金	7,933	12,396	6,993
未払費用	5,318	3,043	10,749
前受金	2,028	1,645	0
預り金	486	247	191
短期借入金	103,346	60,101	73,000
固定負債	(38,166)	(30,206)	(6,880)
退職給与引当金	15,286	11,136	6,880
長期借入金	22,880	19,070	0
資本の部	(60,995)	(5,595)	(15,640)
元入金	284,391	284,391	284,391
未処理損失金	(345,386)	(289,986)	(268,751)
合 計	100,004	106,003	114,868

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	105,639	34.8%	-1,806	-0.7%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	75,000	30.4%
	小計	0	0.0%	105,639	34.8%	73,194	29.6%
受託料収入 2	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 3	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		0	0.0%	105,639	34.8%	73,194	29.6%

1~ 3の具体的内容

平成12年度末時点における、短期借入金及び長期借入金の返済額分と年度末時点での職員退職金相当額との合計額を青森県と八戸市とで2分の1ずつ負担し、青森県は12年度末での一括概算払いをし、13年度にて精算。

八戸市はその金額を13年度・14年度・15年度の3年間にて負担。

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

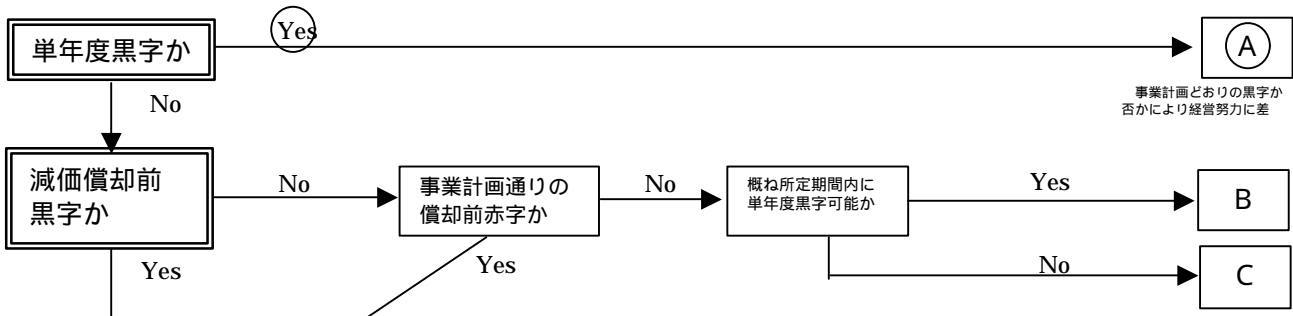
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	53.3%	47.1%	44.6%	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	26.7%	25.5%	29.7%	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	2.00回	1.85回	1.50回	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	18.4%	60.6%	34.7%	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	339.2%	230.2%	367.8%	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	61.0%	5.3%	13.6%	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	126.2%	74.7%	63.6%	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	14.1%	2.0%	12.0%	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	15.5%	6.6%	2.7%	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	695.3%	90.8%	379.5%	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	50.4%	48.7%	52.2%	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	6,454千円	7,002千円	5,952千円	
			上 昇 数	4	評 価	■
			横ばい数	0		
			下 降 数	8		

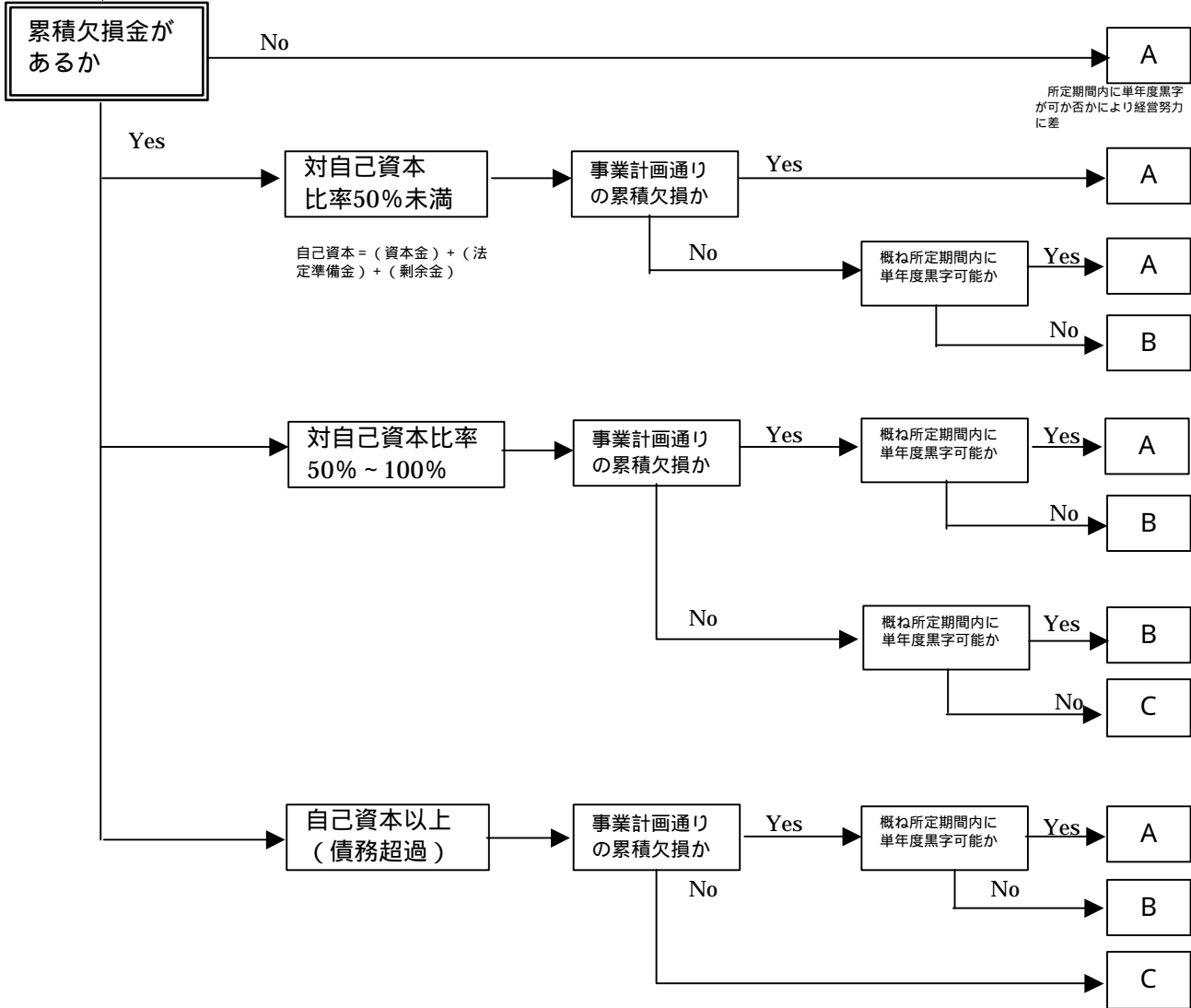
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
B		B	
	<p>単年度の黒字は補助金によるものであるため評価変更。13年度は耐震改修工事によるため9ヶ月間の営業であったが、営業期間中の営業収支は若干ではあるが黒字であったので、収支状況は改善の方向にむかっており、早急に償却前で利益を計上するように努めたい。</p>		<p>平成13年度決算においては、これまでの自助努力(管理費の逓減等)と関係機関(県と八戸市)の助成等により債務超過が解消され、また、実質9ヶ月間の営業期間を考慮すると1ヶ月当たりの平均売上高が向上するなど、当該法人の経営内容は改善傾向にある。ただし、現状、特別利益(補助金)によって黒字計上となっており、独立採算性を確保するためには、なお一層の経営改善、経営努力が必要とされる。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県勤労福祉協会

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	B	B
(3)	組織体制等	B	B
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	-	-

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	-	
(3)	財務分析に関する自己評価	B	B

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
B	B -	B	B -

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会としては、本法人から提出された評価シートや決算書類等から調査した限り、本法人と所管課からのマネジメント評価並びに財務評価には同意できない。

その理由として、以下のようなことを指摘することができる。

1. 本法人は勤労者福祉施設であるが、社会経済環境の著しい変化等により、現在は民間と競合するホテル業の比重が極めて大きいにもかかわらず、民間活力を活用していないこと。

例えば、営業力強化のために民間からの支配人（常勤役員）の登用を行ったが、全体として役員組織体制は依然として「充て職役員」が中心であり、民間活力の活用が鈍いこと。

2. 競争の厳しいホテル業界にあって、管理職研修や現場接客要員である一般職員の研修が不十分であること。

3. 本法人は勤労福祉施設の運営という公共的役割を担うが、現実として民間と競合するホテル業が主であることから、公正な競争の下で経営していかなければならなくなっている。

したがって、補助金なしでの独立採算経営が要求されるにもかかわらず、補助金を収受しての事業継続であること。

平成13年度において、運営主体が県から八戸市に移管し、また平成16年度以降は県の関与は無くなるという状況の下で、本法人は平成14年12月1日の八戸までの東北新幹線開業を大きなビジネスチャンスとして捉え、当委員会が上記に指摘した事項を十分に検討し、役職員が一体となって、補助金に依存しないで自主独立経営していくという経営姿勢を構築し、経営活性化に向けて精進していくことを期待する。